

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 康二 (TEL) 0134(62)0505
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月24日 配当支払開始予定日 平成25年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,518	—	131	—	172	—	87	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 138百万円(—%) 24年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	10.70	—	2.2	3.1	2.4
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,931	4,091	69.0	499.66
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 4,091百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	205	△854	413	1,504
24年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	46.7	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		63.1	

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の記載をしておりません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,962	7.1	71	—	69	422.3	31	—	3.83
通 期	5,948	7.8	183	39.9	172	0.2	64	△26.0	7.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）18ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	9,493,193株	24年3月期	9,493,193株
25年3月期	1,304,522株	24年3月期	1,304,522株
25年3月期	8,188,671株	24年3月期	8,188,945株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,518	△1.0	136	△42.3	177	△29.8	92	△34.2
24年3月期	5,576	—	236	—	252	—	141	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.34	—
24年3月期	17.22	—

（注）24年3月期の対前年増減率については前年の23年3月期は決算期の変更により、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間となっており比較できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,905	4,065	68.9	496.51
24年3月期	5,277	3,994	75.7	487.75

（参考）自己資本 25年3月期 4,065百万円 24年3月期 3,994百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,940	6.4	99	447.0	61	970.7	円 銭 7.56
通 期	5,879	6.5	258	45.7	155	67.8	19.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の選定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についてはP. 2「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済を顧みますと、米国経済に回復の兆しが現れたものの、継続する欧州の債務問題や中国の成長鈍化などにより世界経済は減速感が強まりました。一方、国内では、衆議院選挙で自民党が圧勝し、安倍新政権の打ち出した「アベノミクス」によって円安、株高が進み、景気回復への期待感が高まりました。

食品業界では、春先の低温、秋口の猛烈な残暑、冬期間の大雪などの天候不順により、販売に大きな影響を受けました。また、長引くデフレや所得の減少による個人消費の低迷に向け、大手小売り・外食企業などがあらためて低価格戦略を強化するなど、食品メーカーにとっては、厳しい状況が続きました。

こうしたなか、当社におきましては、さらに、抜本的な生産性と品質向上を図るべく、従来から注力して来たカイゼン活動の継続、レベルアップなどに加えて、生産部門と商品開発部門などが連携してローコスト生産への取り組みを開始いたしました。

また、生産部門では、関東工場におきまして、製品倉庫の建て替えと本体建物の一部増改築工事を行いました。これにより、さらに、衛生的、効率的な生産環境を整備し、本州方面における生産体制の充実を図り、生産性と品質を一層向上させ、競争力を強化してまいります。

営業部門では、営業社員と商品開発スタッフの同行営業活動や各種展示会への参加による提案型営業活動に加えて、営業企画部の陣容を強化し、メニュー開発、商品企画開発機能の充実を図るとともに、スピーディーな新規取引先の獲得と売上拡大を目指してインターネット上に集客サイトを開設いたしました。さらに販売促進ツールとして「ラーメンスープ・タレ調味料総合カタログ」を製作し、お客様への提供を開始いたしました。また、当社の強みとする業務用ラーメンスープ拡販のため、付随して販売する業務用ガラスープなどの開発体制の充実を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

米国子会社につきましては、現地社員を採用し、市場調査を積極化すると同時に、現地生産を視野に入れた準備を進めてまいりました。

以上のような取り組みを進めるなか、当社グループにおきましても、天候不順などの影響から売上高が伸び悩む状況のもと、関東工場の製品倉庫建て替えにともなう外部倉庫の保管料などの経費が増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,518百万円、同営業利益は131百万円、同経常利益は172百万円、同当期純利益は87百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

次期の見通し

わが国の経済は、米国経済の持ち直しに加えて、安倍政権の「アベノミクス」による円安、株高などから景気回復への期待感が高まっております。しかし、その一方、円安による原油や食糧などの高騰や原発不稼働による電気料金の値上げなどもあり、物価の上昇による個人消費への悪影響も懸念されております。

食品業界では、少子高齢化、人口減少により、じわじわと市場の縮小が進行するなか、厳しい所得環境などから、消費者の低価格志向が一層強まっております。食品メーカーでは、燃料や電気料金、原材料、包装資材などのコスト上昇の販売価格への転嫁が難しく、収益への悪影響が顕著となりつつあります。

こうした状況のもと、当社では、全社的に業務品質・生産性の向上を図り、競争力を強化すべく、引き続き、人材の育成と組織の活性化に取り組んでまいります。

営業部門では、売上高と利益の確保のため、新規開拓強化に向けて営業開発部を新設するとともに、新たに設けたインターネットによる集客サイトを活用し、新規得意先の積極的な開拓に注力してまいります。また、従来からの業務内容の見直しを進め、営業支援システムの活用などにより、営業活動の生産性向上を図ってまいります。

商品開発部門では、営業スタッフとの同行によるスピーディーで的確な商品開発に積極的に取り組むとともに、高付加価値差別化商品の開発、販売に注力し、同時に、ローコスト商品設計による利益の確保にも努めてまいります。

生産部門では、商品開発部門と連携して、ローコスト生産手法を生産現場にスピーディーに導入し、製造原価低減を図るとともに、原材料などのコスト上昇を抑えるべく、購買業務の見直しにも積極的な取り組みを行ってまいります。

米国子会社に関しましては、現地生産を目指した準備作業を継続しつつ、当面、日本国内からの輸出商品の販売により、売上の拡大を図ってまいります。

以上により、次期の連結売上高は、5,948百万円（前期比7.8%増）、連結営業利益は、183百万円（前期比39.9%増）、同経常利益は、172百万円（前期比0.2%増）、同当期純利益は、64百万円（前期比26.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,953百万円、固定資産の残高は2,909百万円、繰延資産の残高は68百万円となり、当連結会計年度末の総資産額は5,931百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,183百万円、固定負債の残高は656百万円となり、当連結会計年度末の負債総額は1,840百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,091百万円となり自己資本比率は69.0%となりました。

なお、当連結会計年度末は連結初年度にあたるため、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,504百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は205百万円となりました。

これは主に減価償却費の214百万円と売上債権の増加87百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は854百万円となりました。

これは、有形固定資産取得のための支出732百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は413百万円となりました。

これは、長期借入金による収入500百万円があったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末は連結初年度にあたるため、前連結会計年度末との比較分析はおこなっておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

	平成25年3月期
自己資本比率	69.0
時価ベースの自己資本比率	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除) により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 平成25年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については作成しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対して長期的かつ適正な利益還元を行うことを基本方針としております。配当に関しましては、積極的な事業展開や長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化に必要な内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「経営理念」として

「誠実な企業活動を通じて社会に貢献する」

「常にお客様の満足度の向上を目指し風通しの良い社風の醸成を図るとともに絶え間なく業務の改革・改善に努める」

「食文化の創造と発展を通して企業価値を創造し着実に利潤を追求して取引先・社員・株主の相互繁栄を図る」という三項目を掲げております。

また当社は「経営ビジョン」として

「業務用調味料メーカーとして商品開発・生産技術・品質保証体制で他社の追随を許さないプロのためのプロ企業として強固な財務体質と高収益を誇る小粒だが光り輝く高付加価値企業となる」ことを目指しております。

こうした基本的考え方にもとづき、当社は本物志向・天然志向・健康志向の立場から消費者に価値を認めていただける高付加価値の商品づくりとサービスの提供を心掛け、品質保証には万全の体制で臨むと同時に激しい経済環境の変化に柔軟に対応できるスリムで強靱な企業体質を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、利益配分の基本方針に従って、長期的な安定配当を維持継続し、企業価値の増大による利益還元を行うことに注力しており、自己資本当期純利益率5%目標の達成に向けて業務に励む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国は、少子高齢化、人口減少が急速に進行し始めました。今後、国内の食品に対する需要は、量的に大きく減少していくものと思われれます。しかし、その反面、比較的元気な高齢世代の増加によって、成熟したシニア市場が拡大し、「量」より「質」を求める消費者の増加が予想されます。

そのため、安全な品質はもとより、原材料の産地や調味の素材、製法に対するこだわりや栄養成分などの機能性、そして「本物志向」「天然志向」「健康志向」など様々な価値観がより一層色濃く反映されたニーズが顕在化してくるものと思われれます。また、食品偽装、食中毒など企業による不祥事、事故の多発により、消費者の食品企業に対する視線は大変厳しいものとなり、「食の安全・安心」に対する関心は、一層高まっております。

当社グループは、こうした市場の変化に対応して「本物志向」「天然志向」「健康志向」などのニーズにお応えすべく、当社独自の技術で製造する昆布、ホタテ、豚、鶏など、新鮮な北海道の水産・畜産資源を原料に用いた、天然エキス関連製品、並びに、様々なダシ、ブイヨンなどを活用した「うま味」の質にこだわった商品の開発、製造、販売を強化いたします。また、厨房における熟練したプロの調味技術を工業的に再現することを目指して、技術開発に取り組んでまいります。

また、価値観の多様化した市場のニーズに対応すべく、スピーディーで的確な商品開発、効率的な少量・多品種・短納期生産体制、お客様に価値を認めていただける商品企画・メニュー提案を積極的に発信する提案型営業活動などを一層強化するため、人材の育成、強化を積極的に行ってまいります。

縮小しつつ競争が激化する国内の事業環境への対応としては、高齢者市場の開拓など国内市場での売上拡大に注力する一方、海外市場への進出に積極的に取り組んでまいります。北米市場においては、現地生産を視野に入れた事業活動を推進し、アジア市場に対しては、当面、輸出の拡大を図ってまいります。

「食の安全・安心」の追求、リスク管理体制の強化に向けては、生産・品質保証部門の業務品質の向上に取り組み、品質保証体制の充実を図るとともに、コンプライアンス、企業倫理のさらなる徹底、内部統制システムの効果的運用などに積極的に取り組んでまいります。

さらに、生産部門、商品開発部門を中心として、ローコスト生産システムの構築を図ると同時に、全社的に業務の生産性向上を目指し、コスト削減を強力に推進しつつ、品質・サービスの向上に注力し、お客様満足度を向上させ、競争力を強化し、一層、厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、業績向上と企業体質の強化に向けて、以下の課題に取り組んでまいります。

人材、組織の活性化。

営業活動の生産性向上、新規取引先の積極的開拓による売上高の拡大と利益の確保。

お客様に価値を認めていただける高付加価値・差別化商品の開発・販売。

生産性向上による抜本的な製造原価低減、生産能力の拡大と利益の確保。

海外市場開拓のスピードアップ。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,012,662
受取手形及び売掛金		933,455
有価証券		187,358
商品及び製品		200,050
仕掛品		2,967
原材料及び貯蔵品		214,698
前払費用		16,311
預け金		305,922
繰延税金資産		51,146
その他		29,131
貸倒引当金		198
流動資産合計		2,953,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,180,828
減価償却累計額		1,811,387
建物及び構築物(純額)		1,369,440
機械装置及び運搬具		2,009,448
減価償却累計額		1,733,132
機械装置及び運搬具(純額)		276,316
土地		721,482
リース資産		259,920
減価償却累計額		92,872
リース資産(純額)		167,047
その他		303,643
減価償却累計額		263,078
その他(純額)		40,565
有形固定資産合計		2,574,852
無形固定資産		
ソフトウェア		31,477
その他		1,010
無形固定資産合計		32,488
投資その他の資産		
投資有価証券		130,430
出資金		1,010
破産更生債権等		445
長期前払費用		27,715
役員に対する保険積立金		92,085

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
敷金及び保証金	47,915
会員権	2,787
貸倒引当金	445
投資その他の資産合計	301,944
固定資産合計	2,909,285
繰延資産	
開業費	68,774
繰延資産合計	68,774
資産合計	5,931,564
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	633,130
1年内返済予定の長期借入金	100,000
リース債務	48,306
未払金	238,767
未払費用	12,938
未払法人税等	52,917
預り金	6,518
賞与引当金	91,000
その他	225
流動負債合計	1,183,803
固定負債	
長期借入金	400,000
リース債務	130,411
役員退職慰労引当金	112,130
繰延税金負債	11,812
その他	1,860
固定負債合計	656,215
負債合計	1,840,018
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,413,796
資本剰余金	1,376,644
利益剰余金	1,472,284
自己株式	232,315
株主資本合計	4,030,410
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	30,115
為替換算調整勘定	31,020
その他の包括利益累計額合計	61,136

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

純資産合計	4,091,546
負債純資産合計	5,931,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	
製品売上高	5,278,803
商品売上高	239,969
売上高合計	5,518,772
売上原価	
商品及び製品期首たな卸高	213,594
当期製品製造原価	4,024,427
当期商品仕入高	177,767
他勘定受入高	10,002
合計	4,425,791
商品及び製品期末たな卸高	196,410
他勘定振替高	7,165
売上原価合計	4,222,216
売上総利益	1,296,556
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	262,301
役員報酬	65,073
給料手当及び賞与	384,055
賞与引当金繰入額	41,752
役員退職慰労引当金繰入額	13,534
法定福利費	68,793
旅費及び通信費	68,021
租税公課	3,945
減価償却費	26,843
賃借料	40,197
支払報酬	38,695
その他	151,817
販売費及び一般管理費合計	1,165,029
営業利益	131,526
営業外収益	
受取利息	192
受取配当金	2,901
受取賃貸料	4,603
受取保険金	4,263
為替差益	21,301
その他	10,768
営業外収益合計	44,031

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
営業外費用	
支払利息	2,908
保険解約損	495
その他	151
営業外費用合計	3,554
経常利益	172,002
特別利益	
固定資産売却益	155
特別利益合計	155
特別損失	
固定資産除却損	21,846
特別損失合計	21,846
税金等調整前当期純利益	150,311
法人税、住民税及び事業税	61,382
法人税等調整額	1,299
法人税等合計	62,682
当期純利益	87,629

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	87,629
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,831
為替換算調整勘定	31,020
その他の包括利益合計	50,851
包括利益	138,480
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	138,480
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,413,796
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,413,796
資本剰余金	
当期首残高	1,376,644
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,376,644
利益剰余金	
当期首残高	1,425,598
当期変動額	
剰余金の配当	40,943
当期純利益	87,629
当期変動額合計	46,685
当期末残高	1,472,284
自己株式	
当期首残高	232,315
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	232,315
株主資本合計	
当期首残高	3,983,724
当期変動額	
剰余金の配当	40,943
当期純利益	87,629
当期変動額合計	46,685
当期末残高	4,030,410

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		10,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		19,831
当期変動額合計		19,831
当期末残高		30,115
為替換算調整勘定		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		31,020
当期変動額合計		31,020
当期末残高		31,020
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		10,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		50,851
当期変動額合計		50,851
当期末残高		61,136
純資産合計		
当期首残高		3,994,008
当期変動額		
剰余金の配当		40,943
当期純利益		87,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		50,851
当期変動額合計		97,537
当期末残高		4,091,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	150,311
減価償却費	214,235
無形固定資産償却費	7,048
長期前払費用の増減額(は増加)	2,642
賞与引当金の増減額(は減少)	27,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,023
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,203
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,534
受取利息及び受取配当金	3,093
支払利息	2,908
有形固定資産除却損	21,846
有形固定資産売却損益(は益)	155
売上債権の増減額(は増加)	87,650
たな卸資産の増減額(は増加)	12,397
未収入金の増減額(は増加)	947
仕入債務の増減額(は減少)	39,346
未払金の増減額(は減少)	72,984
未払消費税等の増減額(は減少)	43,717
その他	41,152
小計	317,073
利息及び配当金の受取額	3,093
利息の支払額	2,908
法人税等の支払額	111,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	500,000
定期預金の預入による支出	501,882
有形固定資産の取得による支出	732,305
有形固定資産の売却による収入	200
有形固定資産の除却による支出	13,757
無形固定資産の取得による支出	19,947
繰延資産の取得による支出	68,774
投資有価証券の取得による支出	2,635
投資その他の資産の増減額(は増加)	15,704
貸付金の回収による収入	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	854,535

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
リース債務の返済による支出	45,363
配当金の支払額	40,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,905
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,504,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響は僅少であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、食品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	499円66銭
1株当たり当期純利益	10円70銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(算定上の基礎)	
当期純利益(千円)	87,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,629
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,671

(重要な後発事象)

該当事項はありません。